

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,543	24,541	49,509
経常利益 (百万円)	756	1,474	2,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	746	1,408	631
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,888	1,771	304
純資産額 (百万円)	17,380	22,089	20,506
総資産額 (百万円)	58,525	62,372	60,942
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	91.16	172.08	77.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	33.6	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,164	1,540	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,401	836	3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,932	1,344	374
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,020	5,419	3,435

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	111.11	71.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第118期及び第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国では緩やかに景気回復が継続しており、また、中国、アジア新興国や資源国でも回復傾向が見られました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、また、円安基調による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、農薬関連向けが低迷し減販となったものの、東南アジア地域での販売回復などもあり増販となりました。電子・光学製品分野では、輸出環境の改善や需要の拡大などもあり増販となりました。また、建材関連分野では、主力製品の販売が伸びず減販となりましたが、エンジニアリング分野では、国内工事案件などの完工が進み増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,541百万円と前年同四半期比1,997百万円(8.9%増)の増収、営業利益は1,312百万円と前年同四半期比324百万円(32.9%増)の増益、経常利益は1,474百万円と前年同四半期比717百万円(94.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円(前年同四半期は746百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けやトナー用樹脂は低調となったものの、国内を中心に建築分野や医療分野が堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同四半期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は11,061百万円と前年同四半期比85百万円(0.8%増)の増収、セグメント利益は1,376百万円と前年同四半期比69百万円(5.3%増)の増益となりました。

#### (電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州や中国向けなど販売が好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板は車載向けやデジタル家電向けなどの堅調な需要による増販もあり、前年同四半期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は5,875百万円と前年同四半期比744百万円(14.5%増)の増収、セグメント利益は186百万円(前年同四半期は307百万円の損失)となりました。

#### (建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などあります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は4,977百万円と前年同四半期比59百万円(1.2%減)の減収となったものの、新規受注獲得による生産増などにより、セグメント利益は320百万円と前年同四半期比47百万円(17.2%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事事業の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は2,761百万円と前年同四半期比434百万円(18.7%増)の増収となったものの、追加工事などのコストが嵩み、296百万円のセグメント損失(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,429百万円増加し、62,372百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比1,823百万円増加し、31,913百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇などによる増加はあったものの、不動産等の売却などによる有形固定資産の減少などにより、前期末比393百万円減少し、30,458百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比153百万円減少し、40,283百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の増加はあったものの、事業損失引当金の取崩や設備関係の支払債務の減少などにより、前期末比968百万円減少し、24,962百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比814百万円増加し、15,321百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比1,582百万円増加し、22,089百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から1.7ポイント改善し、33.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの内部留保の増加により、前年同四半期比375百万円収入が増加し、1,540百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得の減少や不動産等売却による収入などにより、前年同四半期比1,564百万円支出が減少し、836百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達が増加したことなどにより、前年同四半期比588百万円収入が増加し、1,344百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比1,984百万円増加して5,419百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、前連結会計年度に判明した当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社において行われていた、完成工事の原価を未成工事の原価に付替えることによる費用の繰り延べや、工事進行基準案件における売上の前倒し計上などの不適切な会計処理に係る内部統制の不備を是正するべく、引き続き再発防止策の適切な運用を通じて、財務報告に係る内部統制の不備の改善に取り組んでおります。

(再発防止策)

当社の対応

- (ア) コンプライアンス教育の強化
- (イ) 子会社管理体制の見直し
- (ウ) 内部通報制度の再整備
- (エ) 内部統制評価や業務監査の改善
- (オ) 企業風土改革

当該子会社の対応

- (ア) コンプライアンス教育の強化
- (イ) 経営体制・組織体制の見直し
- (ウ) 内部通報制度の再整備
- (エ) 工事進行基準等に関する業務プロセスにおける統制の強化
- (オ) 企業風土改革

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は906百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行い、提出日現在の発行可能株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	8,194,029	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在は100株)
計	81,940,298	8,194,029	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行い、提出日現在の発行済株式総数は73,746,269株減少し、8,194,029株となっております。また、同総会の決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	81,940,298	-	7,034	-	2,404

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行い、提出日現在の発行済株式総数は73,746,269株減少し、8,194,029株となっております。

## (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,738	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,990	2.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,465	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,321	1.61
計	-	30,671	37.43

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成27年3月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月9日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,538	4.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	152	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	489	0.60

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	-	単元株式数 1,000株 (提出日現在は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,711,000	81,711	同上
単元未満株式	普通株式 167,298	-	-
発行済株式総数	81,940,298	-	-
総株主の議決権	-	81,711	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式124株が含まれております。
- 2 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行い、提出日現在の発行済株式総数は73,746,269株減少し、8,194,029株となっております。また、同総会の決議により、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	62,000	-	62,000	0.08
計	-	62,000	-	62,000	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,796	7,492
受取手形及び売掛金	15,502	15,248
商品及び製品	4,546	4,517
仕掛品	1,626	1,604
原材料及び貯蔵品	1,765	2,203
その他	958	952
貸倒引当金	106	105
流動資産合計	30,090	31,913
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,005	7,703
機械装置及び運搬具(純額)	5,452	5,100
土地	12,269	11,719
その他(純額)	1,825	1,770
有形固定資産合計	27,552	26,294
無形固定資産	645	616
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,748	3,638
貸倒引当金	93	90
投資その他の資産合計	2,654	3,547
固定資産合計	30,852	30,458
資産合計	60,942	62,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,466	18,452
短期借入金	11,944	12,951
未払法人税等	362	230
賞与引当金	486	512
役員賞与引当金	33	11
事業損失引当金	1,026	395
その他	3,610	2,408
流動負債合計	25,930	24,962
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,461	8,054
退職給付に係る負債	3,285	3,153
役員退職慰労引当金	60	49
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	868	1,232
固定負債合計	14,506	15,321
負債合計	40,436	40,283
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,169	4,414
自己株式	10	10
株主資本合計	12,596	13,841
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	295	751
繰延ヘッジ損益	13	10
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	538	334
退職給付に係る調整累計額	327	310
その他の包括利益累計額合計	6,820	7,086
非支配株主持分	1,089	1,160
純資産合計	20,506	22,089
負債純資産合計	60,942	62,372

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,543	24,541
売上原価	16,332	17,757
売上総利益	6,211	6,784
販売費及び一般管理費	1 5,223	1 5,472
営業利益	987	1,312
営業外収益		
受取利息	55	68
受取配当金	57	38
為替差益	-	123
その他	135	183
営業外収益合計	248	414
営業外費用		
支払利息	89	76
為替差損	285	-
その他	104	176
営業外費用合計	480	253
経常利益	756	1,474
特別利益		
固定資産売却益	-	63
事業譲渡益	2 60	-
事業損失引当金戻入額	-	3 255
特別利益合計	60	318
特別損失		
減損損失	-	64
事業損失引当金繰入額	4 1,184	-
特別損失合計	1,184	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	367	1,727
法人税、住民税及び事業税	239	336
法人税等還付税額	-	171
法人税等調整額	63	54
法人税等合計	303	219
四半期純利益又は四半期純損失( )	671	1,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	746	1,408

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	671	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	452
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	2,184	204
退職給付に係る調整額	20	17
その他の包括利益合計	2,217	262
四半期包括利益	2,888	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,874	1,675
非支配株主に係る四半期包括利益	14	96

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	367	1,727
減価償却費	1,159	1,161
減損損失	-	64
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5	107
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33	10
賞与引当金の増減額( は減少)	15	24
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20	21
事業損失引当金の増減額( は減少)	1,184	630
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	112	107
支払利息	89	76
固定資産売却損益( は益)	-	63
売上債権の増減額( は増加)	324	240
たな卸資産の増減額( は増加)	799	409
仕入債務の増減額( は減少)	50	26
その他	116	109
小計	1,497	1,803
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	94	77
法人税等の支払額	351	464
法人税等の還付額	-	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,044	1,699
有形固定資産の売却による収入	15	640
投資有価証券等の取得による支出	3	3
投資有価証券等の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	2	5
その他	367	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401	836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,062	672
長期借入れによる収入	2,900	2,800
長期借入金の返済による支出	1,778	1,889
配当金の支払額	163	163
その他	87	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	63
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	292	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	3,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,020	5,419

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	255百万円	- 百万円

## 2 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	180百万円
支払手形	- "	52 "

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払運賃	640百万円	688百万円
給料手当	1,318 "	1,385 "
研究開発費	951 "	858 "
賞与引当金繰入額	191 "	192 "
役員賞与引当金繰入額	10 "	11 "
退職給付費用	79 "	88 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	5 "
貸倒引当金繰入額	1 "	0 "

## 2 事業譲渡益

連結子会社の保険事業の一部を譲渡したことによるものであります。

## 3 事業損失引当金戻入額

プリント配線板事業撤退に係る損失見込額の減少による戻入額であります。

## 4 事業損失引当金繰入額

プリント配線板事業撤退に伴い発生すると見込まれる損失に対する繰入額であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,051百万円	7,492百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,031 "	2,072 "
現金及び現金同等物	4,020 "	5,419 "

## (株主資本等関係)

## 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,767	5,144	5,028	1,903	22,844	300	22,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	13	8	423	625	625	-
計	10,976	5,131	5,036	2,327	23,470	926	22,543
セグメント利益又は 損失( )	1,307	307	273	2	1,275	519	756

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,020	5,920	4,962	2,410	24,315	226	24,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	45	15	351	358	358	-
計	11,061	5,875	4,977	2,761	24,673	132	24,541
セグメント利益又は 損失( )	1,376	186	320	296	1,585	111	1,474

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	91円16銭	172円08銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	746	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	746	1,408
普通株式の期中平均株式数(株)	8,187,916	8,187,850

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

## (1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

## (2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	81,940,298株
株式併合により減少する株式数	73,746,269株
株式併合後の発行済株式総数	8,194,029株

- (注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1 株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 田 太 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。